

平成30年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成30年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NTTドコモ  
コード番号 9437  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉澤 和弘  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 前田 秀樹 (TEL) 03-5156-1111  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,769,409	4.0	973,264	3.0	1,096,625	15.5	744,542	14.1
29年3月期	4,584,552	1.3	944,738	20.7	949,563	22.0	652,538	19.0

(注) 当社に帰属する包括利益 30年3月期 783,458百万円 ( 18.3%) 29年3月期 662,281百万円 ( 29.7%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 当期純利益	希薄化後 1株当たり当社に 帰属する当期純利益	株主資本当社に 帰属する当期純利益率	総資産法人税等及び 持分法による投資損益 前利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	201.73	—	13.3	14.4	20.4
29年3月期	175.12	—	12.0	12.9	20.6

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 △12,229百万円 29年3月期 △11,273百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,748,290	5,712,144	5,680,409	73.3	1,580.88
29年3月期	7,453,074	5,561,146	5,530,629	74.2	1,492.91

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,511,540	△718,372	△690,406	392,749
29年3月期	1,312,418	△943,094	△433,097	289,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	296,994	45.7	5.5
30年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	364,889	49.6	6.5
31年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00	—	56.9	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		法人税等及び 持分法による 投資損益 (△損失) 前利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,790,000	—	990,000	—	995,000	—	695,000	—	193.42

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しています。このため、米国基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(詳細は、添付資料26頁「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください)

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年3月期	3,782,299,000株	29年3月期	3,899,563,000株
30年3月期	189,114,487株	29年3月期	194,977,467株
30年3月期	3,690,843,188株	29年3月期	3,726,266,553株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料(添付資料を含む)に記載されている、将来に関する記述(業績予想を含む)を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しなかったりする可能性があります。また、その原因となる潜在的リスクや不確定要因はいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、実際の業績等は様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。それらの潜在的リスクや不確定要因については、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。

## 添付資料の目次

	頁
添付資料の目次 .....	1
1. 経営成績 .....	2～17
(1) 経営成績に関する分析 .....	2～15
(2) 財政状態に関する分析 .....	16～17
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	18
3. 連結財務諸表 .....	19～27
(1) 連結貸借対照表 .....	19～20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	21～22
(3) 連結株主持分計算書 .....	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	24～25
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	26～27
4. 参考資料 .....	28～29
財務指標(連結)の調整表 .....	28～29

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 業績の概況

日本における通信市場は、政府の競争促進政策、MNO<sup>\*1</sup>のサブブランドやMVNOによる格安スマートフォンサービスの普及、異業種からのMNOへの新規参入の動きなどにより、競争の激化が進んでいます。MNOは共通ポイントサービスや決済プラットフォームの提供などの様々な取組みにより非通信事業を強化し、顧客基盤の拡大・強化に取り組んでいます。さらに、5Gへの移行を見据え、AI、IoT<sup>\*2</sup>、ドローンなどの新しい技術の活用により将来の成長を図るため、異業種との協業や出資・提携を加速させるなど、従来の通信市場の枠を超えた競争が本格化しています。

このような市場環境の中、当社グループは2017年4月に、5Gを通じたより豊かな未来の実現に向け、中期戦略2020「beyond宣言」を策定しました。当期は中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けた第一歩を踏み出すための「進化に挑む年」と位置付け、サービスの創造・進化、パートナーの皆さまと新たな価値を協創する「+d」によるビジネスの進化、あらゆる基盤の強化・進化に取り組んできました。

サービスの創造・進化に向けた取組みとしては、新しい視聴体験を提供する「新体感音楽ライブイベント」の実施や、お客さま還元の強化として、家族通話中心で通話の少ないお客さま向けの料金プラン「シンプルプラン」、1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの「docomo with」の提供を開始しました。また、お客さま接点の強化として「ドコモオンライン手続き」において、テキストチャットを活用したお客さまサポートを開始しました。

「+d」によるビジネスの進化に向けた取組みとしては、5Gの利用シーン創出や実用化に向けて、「5Gトライアルサイト」や「ドコモ5Gオープンパートナープログラム」の提供を開始しました。また、AIを活用した取組みとして、「AIエージェントAPI」の提供を開始するとともに、タクシー乗車需要を予測する「AIタクシー」の提供を開始しました。さらに、IoT拡大に向けた取組みとして、株式会社小松製作所等と共同で設立した株式会社ランドログにおいて、建設現場の作業効率を向上させるIoTプラットフォームの提供に向けた取組みを開始しました。これらの取組み等の結果、当期末における「+d」のパートナー数は468まで拡大しました。

あらゆる基盤の強化・進化に向けた取組みとしては、「dポイントクラブ」の会員基盤を軸とした事業運営を推進するため、株式会社マツモトキヨシホールディングスと共同で新たなサービスを提供する業務提携に合意するなど、「dポイント」の利用促進・利便性向上に努めました。これらの取組み等の結果、「dポイントクラブ」会員数は6,560万人、「dポイントカード」登録数<sup>\*3</sup>は2,232万人となりました。

当期の営業収益は、前期に比べ1,849億円増の4兆7,694億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加、「月々サポート」の割引影響の縮小に伴うモバイル通信サービス収入の回復、及びスマートフォン販売台数の増加に伴う端末機器販売収入の増加などによるものであり、これらが、お客さま還元強化を目的とした各種料金施策などの影響による収入の減少を上回りました。

営業費用は、前期に比べ1,563億円増の3兆7,961億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加、スマートフォン販売台数の増加に伴う端末機器原価の増加、「dポイント」の進呈増加に伴うポイント費用の増加、及び減価償却費の増加などによるものです。

この結果、営業利益は前期に比べ285億円増の9,733億円となりました。

また、Tata Sons Limitedより仲裁裁定金を受領し、営業外収益に計上したことなどにより、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前期に比べ1,471億円増の1兆966億円となり、税金等を控除した当社に帰属する当期純利益は、前期に比べ920億円増の7,445億円となりました。

- ※1 Mobile Network Operatorの略。移動通信サービスに係る無線局を自ら開設または運用し、移動通信サービスを提供している事業者。
- ※2 Internet of Thingsの略。あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、状況の把握や制御等を可能にするといった概念のこと。
- ※3 利用者の情報を登録することで、提携先加盟店で「dポイント」を貯める・使うことができるお客さまの数。

当期における主な経営成績は、次のとおりです。

### 損益状況

(単位：億円)

区分	2017年3月期 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2018年3月期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	45,846	47,694	1,849	4.0
営業費用	36,398	37,961	1,563	4.3
営業利益	9,447	9,733	285	3.0
営業外損益(△費用)	48	1,234	1,185	—
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	9,496	10,966	1,471	15.5
法人税等	2,877	3,378	501	17.4
持分法による投資損益 (△損失)前利益	6,619	7,589	970	14.6
持分法による投資損益(△損失)	△113	△122	△10	△8.5
当期純利益	6,506	7,466	960	14.8
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	19	△21	△40	—
当社に帰属する当期純利益	6,525	7,445	920	14.1
EBITDAマージン(*)	31.9%	31.7%	△0.2ポイント	—
ROE(*)	12.0%	13.3%	1.3ポイント	—

(\*) 算出過程については、28頁の「4. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

### 営業収益

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
通信サービス	29,851	31,379	1,528	5.1
モバイル通信サービス収入	28,440	29,011	572	2.0
音声収入	8,752	9,517	765	8.7
パケット通信収入	19,688	19,495	△193	△1.0
光通信サービス及び その他の通信サービス収入	1,411	2,367	956	67.7
端末機器販売	7,192	7,551	360	5.0
その他の営業収入	8,803	8,764	△39	△0.4
合計	45,846	47,694	1,849	4.0

(注) モバイル通信サービス収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

## 営業費用

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
人件費	2,918	2,891	△26	△0.9
経費	24,321	25,121	800	3.3
減価償却費	4,523	4,855	332	7.3
減損損失	122	121	△1	△1.0
固定資産除却費	796	668	△128	△16.1
通信設備使用料	3,294	3,896	602	18.3
租税公課	424	409	△15	△3.6
合計	36,398	37,961	1,563	4.3

## ② セグメント別の業績

## 【通信事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
通信事業営業収益	37,112	38,984	1,872	5.0
通信事業営業利益(△損失)	8,328	8,328	△0	△0.0

当期における通信事業営業収益は、前期に比べ1,872億円(5.0%)増加して3兆8,984億円となりました。これは、「ドコモ光」の契約数拡大による光通信サービス収入の増加、「月々サポート」の割引影響の縮小に伴うモバイル通信サービス収入の回復、及びスマートフォン販売台数の増加に伴う端末機器販売収入の増加などによるものであり、これらが、お客さま還元強化を目的とした各種料金施策などの影響による収入の減少を上回りました。

また、通信事業営業費用は、前期に比べ1,873億円(6.5%)増加して3兆656億円となりました。これは、「ドコモ光」の収入に連動する費用の増加、スマートフォン販売台数の増加に伴う端末機器原価の増加、「dポイント」の進呈増加に伴うポイント費用の増加、及び減価償却費の増加などによるものです。

この結果、通信事業営業利益は、前期と同額の8,328億円となりました。

## 《トピックス》

## ○ お客さま還元強化

料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を軸に、お客さまの様々なご要望に応じた取組みを推進し、継続的なお客さま還元強化や、スマートフォン利用促進に努めました。

2017年5月より、家族通話中心で通話の少ないお客さま向けの料金プラン「シンプルプラン」、データ通信のご利用が多いお客さま向けの「ウルトラシェアパック30」の提供を開始しました。

また、2017年6月より、1つの端末を長くご利用になるお客さま向けの「docomo with」の提供を開始し、対象機種拡大等の取組みにより、2017年12月に100万契約を突破しました。

さらに、2018年3月より、お客さまが契約しているポケットパックなどのデータ量を海外でもご利用いただける「ポケットパック海外オプション」の提供を開始しました。

これらの取組み等により、当期末における料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、前期末と比較して490万契約増の4,196万契約となりました。また、当期末におけるスマートフォン・タブレット利用数は3,830万契約となりました。

## ○ お客さま接点強化

お客さまのお困りごとを解決するサポート体制の充実を図る取組みとして、2017年9月より、ドコモ インフォメーションセンターの自動音声応答システムにおいてAIによるお問い合わせサポートを開始し、お客さまのお問い合わせ時の待ち時間短縮を図りました。また、2017年10月より、「ドコモオンライン手続き」において、テキストチャットを活用したお客さまサポートを開始し、お客さまのお困りごとをその場でテキストチャットを活用し、オペレーターが対応する取組みを実施しました。

さらに、2018年1月より、スマートフォンに対する不安を解消し、スマートフォンを使いこなしていただけるよう、ドコモショップで開催している「ドコモスマホ教室」の取組みを強化し、カリキュラムのリニューアルを行うとともに、開催回数を増やし、お客さまが参加しやすい環境を提供しました。

○ 「ドコモ光」の普及に向けた取組み

2018年2月より、外出先でもご自宅でもデータ量を気にせず使いたいというお客さま向けに、スマートフォンと「ドコモ光」をセットでご利用いただくことで適用される「ドコモ光セット割」を改定し、「ウルトラパック」の「ドコモ光セット割」の割引金額を月額最大500円拡大しました。

また、提携するケーブルテレビ事業者の光ブロードバンドサービス及びインターネット接続サービスをセットでご利用いただける料金プラン「ドコモ光タイプC」の対象となる提携事業者を全国で9社に拡大しました。

これらの取組みのほか、各種販促キャンペーンを実施したこともあり、当期における「ドコモ光」の純増数は136万契約、当期末における契約数は476万契約となりました。

○ 通信ネットワーク強化の取組み

ネットワーク強化に向けて、「PREMIUM 4G」のエリアを当期末で全都道府県1,637都市に拡大しました。

また、2017年9月より、伝送技術をさらに進化させることにより国内最速の受信時最大788Mbpsの通信サービスを開始しました。さらに、2017年10月より、4つの周波数を束ねる新たなキャリアアグリゲーション<sup>※1</sup>「4CA」の提供を開始しました。

これらの取組み等により、お客さまが快適にご利用いただける高速な通信環境の提供を実現しました。

なお、総務省が定めた「実効速度に関するガイドライン」に基づく実効速度計測の結果<sup>※2</sup>、ダウンロードは前年を更に上回る182Mbps(対前年+64Mbps)、アップロードは23Mbps(対前年同)を確認することができました。

※1 複数の周波数を束ね、通信速度を向上させる技術。

※2 中央値(Android+iOS)。

主なサービスの契約数、携帯電話販売数等の状況は、次のとおりです。

### 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	2017年3月期末	2018年3月期末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	74,880	76,370	1,491	2.0
(再掲)カケホーダイ&パケあえる	37,066	41,964	4,899	13.2
LTE(Xi)サービス	44,544	50,097	5,553	12.5
FOMAサービス	30,336	26,273	△4,062	△13.4
ドコモ光サービス	3,404	4,762	1,358	39.9

(注) 携帯電話サービス契約数、LTE(Xi)サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。

### 携帯電話販売数等

(単位：千台)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)	
携帯電話販売数	27,482	25,460	△2,022	△7.4	
LTE(Xi)	新規	9,796	10,039	243	2.5
	契約変更	2,963	3,207	244	8.3
	機種変更	9,305	10,201	896	9.6
FOMA	新規	3,162	1,190	△1,971	△62.4
	契約変更	63	28	△35	△55.9
	機種変更	2,194	795	△1,399	△63.8
解約率	0.59%	0.65%	0.05ポイント	—	
(再掲)ハンドセット解約率	0.47%	0.51%	0.04ポイント	—	

(注) 1 新規：新規の回線契約(MVNOとの契約及び通信モジュールサービス契約を含む)

契約変更：FOMAからLTE(Xi)への変更及びLTE(Xi)からFOMAへの変更

機種変更：LTE(Xi)からLTE(Xi)への変更及びFOMAからFOMAへの変更

2 解約率(ハンドセット解約率を含む)はMVNOの契約数及び解約数を除いて算出しています。

3 ハンドセット解約率とはスマートフォンやフィーチャーフォン等に係る「基本プラン(データプラン、デバイスプラス除く)」「Xi/FOMA総合プラン」及び「タイプリミット バリュー/タイプリミット」の解約率です。

## ARPU・MOU

(単位：円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,430	4,680	250	5.6
音声ARPU	1,250	1,370	120	9.6
データARPU	3,180	3,310	130	4.1
パケットARPU	2,990	2,970	△20	△0.7
ドコモ光ARPU	190	340	150	78.9
MOU	137分	136分	△1分	△0.7

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit)：1利用者当たり月間平均収入

1利用者当たり月間平均収入(ARPU)は、1利用者当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために用います。ARPUは通信サービス収入(一部除く)を、当該期間の稼働利用者数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1利用者当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use)：1利用者当たり月間平均通話時間

## 2 ARPUの算定式

総合ARPU：音声ARPU+パケットARPU+ドコモ光ARPU

- ・音声ARPU：音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数
- ・パケットARPU：パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料)÷稼働利用者数
- ・ドコモ光ARPU：ドコモ光ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働利用者数

なお、パケットARPUとドコモ光ARPUの合算値をデータARPUと称します。

## 3 稼働利用者数の算出方法

当該期間の各月稼働利用者数((前月末利用者数+当月末利用者数)÷2)の合計

## 4 利用者数は、以下のとおり、契約数を基本としつつ、一定の契約数を除外して算定しています。

利用者数 = 契約数

- －通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーパー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る契約数
- －Xi契約及びFOMA契約と同一名義のデータプラン契約数

なお、通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」、「ドコモビジネストランシーパー」並びにMVNOへ提供する卸電気通信役務及び事業者間接続に係る収入は、ARPUの算定上、収入に含めていません。

## 【スマートライフ事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	5,019	4,667	△352	△7.0
スマートライフ事業営業利益(△損失)	579	629	50	8.6

当期におけるスマートライフ事業営業収益は、前期に比べ352億円(7.0%)減少して4,667億円となりました。これは、グループ会社において取引形態の変更に伴い、収益及び費用を純額で計上することになった影響などによる収入の減が、金融・決済系サービスなどの収入の増を上回ったことによるものです。

また、スマートライフ事業営業費用は、前期に比べ402億円(9.0%)減少して4,038億円となりました。これは、グループ会社における取引形態の変更に伴う費用の減、及び販売の効率化などによる費用の減が、将来の成長に向けた各種施策などの費用の増を上回ったことによるものです。

この結果、スマートライフ事業営業利益は、前期に比べ50億円(8.6%)増加して629億円となりました。

## 《トピックス》

## ○ 「dポイント」の利便性向上

スマートライフ事業において、「dポイント」を貯める・使うことができるブランドやサイトの拡充に取り組み、「dポイント」の利便性向上を図りました。

2017年8月に、株式会社マツモトキヨシホールディングスと「dポイントクラブ」のお客さまの利便性とサービス向上に向け、共同で新たなサービスを提供する業務提携に合意し、業務提携による取組みの1つとして、2018年2月より、マツモトキヨシオンラインストアにおいて「d払い」の対応を開始しました。また、2017年6月より、「ドコモスマートアイランドプロジェクト」の取組みの1つとして、ガムの「dポイント」加盟店においても「dポイント」をご利用できるようにしました。

これらの取組み等により、当期末における「dポイントクラブ」会員数は6,560万人、「dポイントカード」登録数<sup>※</sup>は2,232万人、「dポイント」提携先は217銘柄となりました。

## ○ スマートライフ実現に向けたサービス拡充の取組み

幅広いお客さまにdマーケットのサービスをお楽しみいただけるよう、dマーケットのサービス拡充に努めました。

2017年8月より、レジャー、温泉・美容、生活、宿泊、グルメなどのカテゴリにおけるサービスの優待等が利用できる「dエンジョイパス」の提供を開始しました。2017年9月より、スマートフォン等を利用して様々な仕事情報が検索できる「dジョブ」の提供を開始しました。2017年11月より、カーシェアリング事業者、レンタカー事業者及び個人が所有する車の中から、用途や場所、利用日にあわせて車を選び、「dアカウント」1つで利用できる「dカーシェア」の提供を開始しました。さらに、2018年1月よりスマートフォン等で映画、ドラマ、アニメ、趣味など31の専門チャンネルが手軽に見放題となる映像サービス「dTVチャンネル」の提供を開始し、あわせて当社の全ての映像サービスをご自宅等のテレビで視聴することができるセットトップボックス「ドコモテレビターミナル」の販売を開始しました。

また、スポーツライブストリーミングサービス「DAZN(ダゾーン) for docomo」の契約数が、2018年3月に100万契約を突破しました。そして、「DAZN for docomo」の多様なコンテンツに加え、当社が描く未来のスポーツの楽しみ方を体験いただける「DAZN for docomo SPORTS LOUNGE」を期間限定で開設しました。

さらに、「スゴ得コンテンツ」「iコンシェル」「クラウド容量オプション プラス50GB」の3つのサービスを割引価格でご利用いただける「おすすめパック」について、2018年2月より、名称を「いちおしパック」にリニューアルし、特典の追加や、サービスメニューの拡充を図りました。

○ 「dカード」普及に向けた取組み

クレジットサービス「dカード」の入会キャンペーン等の実施により、当期末における「dカード」契約数<sup>※2</sup>は前期と比較して126万契約増の1,893万契約となり、2017年9月には「dカード GOLD」の契約数が300万契約を突破しました。

また、金融・決済サービスの取扱高は前期と比較して5,645億円増の3兆1,719億円となりました。

※1 利用者の情報を登録することで、提携先加盟店で「dポイント」を貯める・使うことができるお客さまの数。

※2 「dカード」「dカード mini」の合計契約数。

## 【その他の事業】

## 業績

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	4,004	4,365	361	9.0
その他の事業営業利益(△損失)	540	776	236	43.6

当期におけるその他の事業営業収益は、前期に比べ361億円(9.0%)増加して4,365億円となりました。これは、ケータイ補償サービスの契約数増加に伴う収入の増加、及びIoTビジネスに関連するサービス収入の拡大などによるものです。

また、その他の事業営業費用は、IoTビジネスに関連する費用の増加などがあったものの、コスト効率化により費用の抑制に努めた結果、前期に比べ125億円(3.6%)の増加にとどまり、3,589億円となりました。

この結果、その他の事業営業利益は、前期に比べ236億円(43.6%)増加して776億円となりました。

## 《トピックス》

## ○ IoTの普及に向けた取組み

IoTの普及を図るため、2017年10月より、お客さまの様々なニーズや利用シーンに対応させた新料金プラン「IoTプラン」「IoTプランHS」の提供を開始しました。また、株式会社小松製作所等と共同で株式会社ランドログを設立し、建設現場の作業効率を向上させるIoTプラットフォームの提供に向けた取組みを開始しました。さらに、低消費電力・長距離通信・多接続を可能とする通信技術(LPWA)を活用したIoTのネットワークサービスとして、「LoRaWAN<sup>※1</sup>」の提供を開始しました。

## ○ AIを活用した取組み

AIを活用したサービスの実用化を積極的に図っており、2017年4月より、株式会社ゼンリン及び当社の関連会社である株式会社ゼンリンデータコムと、自然対話技術<sup>※2</sup>、行動先読み技術<sup>※2</sup>、高度情報検索技術<sup>※2</sup>などのAI技術を活用した、自動車向けの音声エージェントサービス「AIインフォテイメントサービス」の提供を開始しました。また、2018年2月より、AIと携帯電話ネットワークの仕組みを利用した人口統計(モバイル空間統計のリアルタイム版)<sup>※3</sup>を活用したリアルタイム移動需要予測技術<sup>※2</sup>で未来のタクシー乗車需要を予測するサービス「AIタクシー」の提供を開始しました。

## ○ ベンチャー支援の取組み

様々な分野での革新的な技術や斬新なビジネスモデルを有するベンチャー企業への支援や連携強化を目的とし、ドローン、セキュリティ、宅配収納サービス、電子書籍プラットフォーム開発などの様々な技術やノウハウを有するベンチャー企業に対し出資しました。一例として、2017年11月に、米国を拠点にインフラ点検を目的とする商業用ドローンの開発を行っているPRENAV, INC. (以下「プレナビ社」)に出資し、当社の無線基地局等の点検にプレナビ社のドローンソリューションを活用しています。

さらに、中期戦略2020「beyond宣言」の実現に向けて、ベンチャー企業支援や連携の強化を図るため、2017年10月に、NTTファイナンス株式会社とともに、ドコモ・イノベーションファンド2号投資事業有限責任組合を設立しました。

○ 「トップガン」の取組み

当社のR&D部門と法人営業部門が連携し、お客さまやパートナーと三位一体のチームで課題解決を図る「トップガン」の取組みを実施しています。成果の一例として、2017年10月より、近距離無線技術(BLE)を利用した専用タグを、人やモノに装着することで、児童や高齢者の見守り、業務機器の位置把握などができるサービス「ロケーションネット」の提供を開始しました。

※1 LPWA規格の1つである「LoRa」を用いた広域ネットワークのこと。

※2 N T T グループのAI「corevo」を構成する技術またはその技術を利用したもの。

※3 お客さま個人を特定できる情報を一切含まない、エリア毎や属性毎の集団の人数を示す情報を用いた人口統計。

## ③ 設備投資の状況

## 設備投資額

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
設備投資合計	5,971	5,764	△207	△3.5
通信事業	5,762	5,460	△302	△5.2
スマートライフ事業	144	166	22	15.5
その他の事業	65	138	73	111.3

当期に実施した主要な設備投資の内容は、次のとおりです。

## ○ 電気通信設備の拡充

お客さまに「更なる快適さ」を提供するネットワークの実現に向け、「PREMIUM 4G」対応基地局数を69,700局から108,300局まで拡大しました。また、LTEサービスの更なる拡充に向け、全国のLTEサービス基地局数を161,900局から185,000局まで拡大しました。

## ○ 効率化への取組み

経営基盤の更なる強化に向けて、当期も設備投資の効率化に取り組み、物品調達費用等の低減や、電気通信設備の建設工事の効率化を行いました。また、後年の運用費用効率化を目的として、高性能装置の導入による設備の集約化・大容量化を積極的に実施しました。

これらの結果、当期の設備投資額合計は前期に比べ3.5%減の5,764億円となりました。

## ④ 2019年3月期の連結業績見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、大きく変化しています。

日本における通信市場は、政府の競争促進政策及びMVNOをはじめとした格安スマートフォンの台頭などにより、競争環境が激化しています。さらにAI、IoT及びドローンなどの技術の発展や、共通ポイントサービス等による各社のお客さま接点の拡大に伴い、通信市場の枠を超えた新たな市場での競争が加速しています。

このような市場環境の中、当社グループは、2019年3月期を「革新し実行する」年と位置付け、中期戦略2020「beyond宣言」を続々と実行するとともに、会員基盤を軸とした事業基盤の変革に取り組んでいきます。これらの取組みにより、2019年3月期の連結業績は以下のとおりを見込んでいます。

営業収益については、「ドコモ光」サービス契約数の拡大、及びスマートライフ領域<sup>\*</sup>の成長等により、4兆7,900億円を見込んでいます。

営業費用については、「ドコモ光」の収益増加に連動した費用増加等により、3兆8,000億円を見込んでいます。

その結果、営業利益は9,900億円を見込んでいます。

なお、2019年3月期の連結業績見通しは、従来の米国会計基準に替えてIFRSに基づき、予想値を算出しています。

※ 「スマートライフ事業」と「その他の事業」をあわせた領域のこと。

(単位：億円)

区分	2019年3月期 (予想)
営業収益	47,900
営業利益	9,900
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	9,950
当社に帰属する当期純利益	6,950
設備投資	5,700
フリー・キャッシュ・フロー(*) (資金運用に伴う増減除く)	6,300
EBITDA(*)	15,300
EBITDAマージン(*)	31.9%

(\*) 2019年3月期(予想)の算出過程については、28頁の「4. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(注) 日本における通信市場は、技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定していません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 財政状態

(単位：億円)

区分	2017年3月期末	2018年3月期末	増減	増減率 (%)
総資産	74,531	77,483	2,952	4.0
株主資本	55,306	56,804	1,498	2.7
負債	18,690	20,127	1,437	7.7
うち有利子負債	2,219	1,616	△602	△27.2

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	2017年3月期	2018年3月期	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,124	15,115	1,991	15.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,431	△7,184	2,247	23.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,331	△6,904	△2,573	△59.4
フリー・キャッシュ・フロー	3,693	7,932	4,238	114.8
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)(*)	6,645	8,625	1,980	29.8

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー  
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(\*) 算出過程については、28頁の「4. 財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

当期における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆5,115億円の収入となりました。前期比では1,991億円(15.2%)キャッシュ・フローが増加していますが、これは、Tata Sons Limitedより仲裁裁定金を受領したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7,184億円の支出となりました。前期比では2,247億円(23.8%)支出が減少していますが、これは、関連当事者への短期預け金預入れによる支出の増加はあったものの、関連当事者への短期預け金償還による収入の増加などにより、収入の増加が支出の増加を上回ったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、6,904億円の支出となりました。前期比では2,573億円(59.4%)支出が増加していますが、これは自己株式の取得による支出が増加したことに加え、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は3,927億円となり、前期末と比較して1,031億円(35.6%)増加しました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標

	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末	2018年3月期末
株主資本比率	75.2%	75.3%	73.5%	74.2	73.3
時価ベースの 株主資本比率	89.9%	113.3%	133.1%	128.9%	126.0%
D/Eレシオ (倍)	0.041	0.041	0.042	0.040	0.028
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	23.0%	23.1%	18.4%	16.9%	10.7%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	634.1	1,099.3	3,022.8	28,530.8	20,993.6

(注) 株主資本比率: 株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額(※1)÷総資産

D/Eレシオ: 有利子負債÷株主資本

キャッシュ・フロー対有利子負債: 有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息 (※2)

(※1) 株式時価総額: 期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

(※2) 支払利息は、24頁「3. (4) 連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(\*) 算出過程については、28頁の「4. 財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期第1四半期から従来の米国会計基準に替えてIFRSを適用することを決定しました。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(資 産)			
流動資産			
現金及び現金同等物	289,610	392,749	103,139
短期投資	301,070	370,627	69,557
売上債権	239,137	243,684	4,547
売却目的債権	936,748	901,483	△35,265
クレジット未収債権	347,557	432,082	84,525
未収入金	398,842	408,400	9,558
貸倒引当金	△19,517	△24,899	△5,382
棚卸資産	153,388	187,402	34,014
繰延税金資産	81,025	—	△81,025
前払費用及びその他の流動資産	108,412	125,618	17,206
流動資産合計	2,836,272	3,037,146	200,874
有形固定資産			
無線通信設備	5,084,923	5,133,128	48,205
建物及び構築物	906,177	917,216	11,039
工具、器具及び備品	441,513	448,760	7,247
土地	198,980	199,202	222
建設仮勘定	204,413	202,963	△1,450
減価償却累計額	△4,295,111	△4,305,239	△10,128
有形固定資産合計(純額)	2,540,895	2,596,030	55,135
投資その他の資産			
関連会社投資	373,758	384,890	11,132
市場性のある有価証券及びその他の投資	198,650	199,478	828
無形固定資産(純額)	608,776	599,147	△9,629
営業権	230,971	224,264	△6,707
その他の資産	434,312	478,503	44,191
繰延税金資産	229,440	228,832	△608
投資その他の資産合計	2,075,907	2,115,114	39,207
資産合計	7,453,074	7,748,290	295,216

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当連結会計年度末 (2018年3月31日)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
(負債・資本)			
流動負債			
1年以内返済予定長期借入債務	60,217	110,000	49,783
短期借入金	1,623	1,632	9
仕入債務	853,538	888,722	35,184
未払人件費	59,187	60,574	1,387
未払法人税等	105,997	155,037	49,040
その他の流動負債	194,494	278,193	83,699
流動負債合計	1,275,056	1,494,158	219,102
固定負債			
長期借入債務	160,040	50,000	△110,040
ポイントプログラム引当金	94,639	99,305	4,666
退職給付に係る負債	193,985	202,663	8,678
その他の固定負債	145,266	166,584	21,318
固定負債合計	593,930	518,552	△75,378
負債合計	1,868,986	2,012,710	143,724
償還可能非支配持分	22,942	23,436	494
資本			
株主資本			
資本金	949,680	949,680	—
資本剰余金	326,621	326,356	△265
利益剰余金	4,656,139	4,789,229	133,090
その他の包括利益(△損失)累積額	24,631	63,547	38,916
自己株式	△426,442	△448,403	△21,961
株主資本合計	5,530,629	5,680,409	149,780
非支配持分	30,517	31,735	1,218
資本合計	5,561,146	5,712,144	150,998
負債・資本合計	7,453,074	7,748,290	295,216

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
営業収益			
通信サービス	2,985,094	3,137,870	152,776
端末機器販売	719,161	755,138	35,977
その他の営業収入	880,297	876,401	△3,896
営業収益合計	4,584,552	4,769,409	184,857
営業費用			
サービス原価	1,335,457	1,348,100	12,643
端末機器原価	792,145	833,714	41,569
減価償却費	452,341	485,502	33,161
減損損失	12,205	12,088	△117
販売費及び一般管理費	1,047,666	1,116,741	69,075
営業費用合計	3,639,814	3,796,145	156,331
営業利益	944,738	973,264	28,526
営業外損益(△費用)			
支払利息	△277	△63	214
受取利息	608	499	△109
仲裁裁定金収入	—	147,646	147,646
その他(純額)	4,494	△24,721	△29,215
営業外損益(△費用)合計	4,825	123,361	118,536
法人税等及び持分法による 投資損益(△損失)前利益	949,563	1,096,625	147,062
法人税等			
当年度分	238,172	282,055	43,883
繰延税額	49,507	55,720	6,213
法人税等合計	287,679	337,775	50,096
持分法による投資損益(△損失)前利益	661,884	758,850	96,966
持分法による投資損益(△損失)	△11,273	△12,229	△956
当期純利益	650,611	746,621	96,010
控除：非支配持分に帰属する 当期純損益(△利益)	1,927	△2,079	△4,006
当社に帰属する当期純利益	652,538	744,542	92,004
1株当たり情報			
期中加重平均発行済普通株式数 —基本的及び希薄化後(単位：株)	3,726,266,553	3,690,843,188	△35,423,365
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する当期純利益(単位：円)	175.12	201.73	26.61

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	増減(△)
	金 額	金 額	金 額
当期純利益	650,611	746,621	96,010
その他の包括利益 (△損失)			
売却可能有価証券未実現保有利益 (△損失)	11,739	11,319	△420
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (△損失)	85	△36	△121
為替換算調整額	△12,975	25,455	38,430
年金債務調整額	10,709	2,309	△8,400
その他の包括利益 (△損失) 合計	9,558	39,047	29,489
包括利益	660,169	785,668	125,499
控除：非支配持分に帰属する 包括損益 (△利益)	2,112	△2,210	△4,322
当社に帰属する包括利益	662,281	783,458	121,177

## (3) 連結株主持分計算書

前連結会計年度 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2016年3月31日残高	949,680	330,482	4,413,030	14,888	△405,832	5,302,248	40,857	5,343,105
自己株式の取得					△149,607	△149,607		△149,607
自己株式の消却			△128,997		128,997	—		—
当社株主への現金配当金			△280,432			△280,432		△280,432
非支配持分への現金配当金						—	△3,500	△3,500
新規連結子会社の取得						—	49	49
連結子会社に対する持分の変動		△3,861				△3,861	△4,095	△7,956
当期純利益			652,538			652,538	△2,610	649,928
その他の包括利益 (△損失)				9,743		9,743	△184	9,559
2017年3月31日残高	949,680	326,621	4,656,139	24,631	△426,442	5,530,629	30,517	5,561,146

当連結会計年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累積額	自己株式			
2017年3月31日残高	949,680	326,621	4,656,139	24,631	△426,442	5,530,629	30,517	5,561,146
自己株式の取得					△300,000	△300,000		△300,000
自己株式の消却			△278,039		278,039	—		—
当社株主への現金配当金			△333,413			△333,413		△333,413
非支配持分への現金配当金						—	△119	△119
新規連結子会社の取得						—	2	2
連結子会社に対する持分の変動		△265				△265	△15	△280
当期純利益			744,542			744,542	1,219	745,761
その他の包括利益 (△損失)				38,916		38,916	131	39,047
2018年3月31日残高	949,680	326,356	4,789,229	63,547	△448,403	5,680,409	31,735	5,712,144

(注)上記の連結株主持分計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	650,611	746,621
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	452,341	485,502
繰延税額	49,507	55,720
有形固定資産売却・除却損	54,160	39,085
棚卸資産評価損	11,043	5,699
減損損失	12,205	12,088
関連会社投資譲渡損	—	29,841
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	2,305	3,385
持分法による投資損益(△利益)	11,273	12,229
関連会社からの受取配当金	10,401	10,943
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	△2,690	△5,772
売却目的債権の増減額(増加：△)	36,103	35,265
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△34,410	△36,024
未収入金の増減額(増加：△)	△17,735	△9,588
貸倒引当金の増減額(減少：△)	7,240	5,241
棚卸資産の増減額(増加：△)	△10,565	△40,005
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△767	△12,800
長期売却目的債権の増減額(増加：△)	57,626	△21,582
仕入債務の増減額(減少：△)	58,680	16,280
未払法人税等の増減額(減少：△)	△59,290	49,042
その他の流動負債の増減額(減少：△)	△11,925	76,445
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	19,457	4,666
退職給付に係る負債の増減額(減少：△)	△7,608	9,039
その他の固定負債の増減額(減少：△)	9,804	22,623
その他	14,652	17,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312,418	1,511,540
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△450,826	△421,250
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△192,625	△201,998
長期投資による支出	△2,155	△14,533
長期投資の売却による収入	6,452	1,591
短期投資による支出	△156,779	△161,459
短期投資の償還による収入	121,572	202,124
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	△380,000	△730,000
関連当事者への短期預け金償還による収入	120,000	620,000
その他	△8,733	△12,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,094	△718,372
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	△200	△60,257
短期借入金の増加による収入	25,094	21,254
短期借入金の返済による支出	△25,214	△21,254
キャピタル・リース負債の返済による支出	△1,167	△1,152
自己株式の取得による支出	△149,607	△300,000
現金配当金の支払額	△280,527	△333,506
非支配持分への現金配当金の支払額	△3,500	△119
その他	2,024	4,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433,097	△690,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,054	377
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△64,827	103,139
現金及び現金同等物の期首残高	354,437	289,610
現金及び現金同等物の期末残高	289,610	392,749

キャッシュ・フローに関する補足情報		
各連結会計年度の現金受取額：		
還付法人税等	758	222
各連結会計年度の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	46	72
法人税等	297,765	232,997
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リースによる資産の取得額	1,138	961
無線通信設備の交換による同種資産の取得額	6,581	—
自己株式消却額	128,997	278,039

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(会計方針の変更)****繰延税金の貸借対照表上の分類**

2015年11月20日、米国財務会計基準審査会 (Financial Accounting Standard Board) は会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当社グループは、2017年4月1日よりASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を将来に向かって適用しています。当該基準では、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。

**(資本)**

自己株式の取得及び消却

2017年10月26日開催の取締役会において、2017年10月27日から2018年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額300,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2017年12月11日、当社の取締役会は、2017年12月12日から2018年1月15日にかけて、発行済普通株式総数93,248,787株、取得総額250,000百万円を上限に、自己株式を公開買付けにより取得することを決議し、2017年12月から2018年1月にかけて75,678,037株を202,893百万円で取得しています。このうち、当社の親会社である日本電信電話から取得した株式の総数及び取得価額の総額は、74,599,000株及び200,000百万円です。また、2018年3月31日までに、東京証券取引所における市場買付けにより普通株式35,722,900株を97,107百万円で取得しています。

また、単元未満株式買取請求による自己株式の取得も実施しています。

当連結会計年度において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりです。

	取得株式数 (単位：株)	取得総額 (単位：百万円)
当連結会計年度	111,401,020	300,000

当社は、当連結会計年度において、自己株式の消却を以下のとおり実施しています。消却の結果、消去する自己株式の取得価額と等しい金額を利益剰余金より278,039百万円減額しています。なお、授権株式数は変動していません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位：株)	取得価額 (単位：百万円)
2018年3月26日の取締役会の決議に替わる書面決議	117,264,000	278,039

**(セグメント情報)**

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、事業セグメントの区分を通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに分類しています。

通信事業には、携帯電話サービス(LTE(Xi)サービス、FOMAサービス)、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービスならびに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービスならびに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

また、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(△損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業		
外部顧客との取引	3,709,947	3,896,839
セグメント間取引	1,209	1,548
小計	3,711,156	3,898,387
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	486,547	448,645
セグメント間取引	15,371	18,092
小計	501,918	466,737
その他の事業		
外部顧客との取引	388,058	423,925
セグメント間取引	12,342	12,570
小計	400,400	436,495
セグメント合計	4,613,474	4,801,619
セグメント間取引消去	△28,922	△32,210
連結	4,584,552	4,769,409

セグメント営業利益(△損失)：

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	当連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
通信事業	832,798	832,768
スマートライフ事業	57,919	62,912
その他の事業	54,021	77,584
連結	944,738	973,264

セグメント営業利益(△損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

## 4. 参考資料

### 財務指標(連結)の調整表

2019年3月期通期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っています。

2019年3月期通期(予想)値については、IFRSに基づき算出しています。

#### 1. EBITDA、EBITDAマージン

	2019年3月期 通期(予想)	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
	(単位：億円)		
<b>a. EBITDA</b>	15,300	14,634	15,099
減価償却費	△4,680	△4,523	△4,855
有形固定資産売却・除却損	△720	△542	△391
減損損失	—	△122	△121
営業利益	9,900	9,447	9,733
営業外損益(△費用)	50	48	1,234
法人税等	△3,130	△2,877	△3,378
持分法による投資損益(△損失)	150	△113	△122
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(△利益)	△20	19	△21
<b>b. 当社に帰属する当期純利益</b>	<b>6,950</b>	<b>6,525</b>	<b>7,445</b>
<b>c. 営業収益</b>	<b>47,900</b>	<b>45,846</b>	<b>47,694</b>
<b>EBITDAマージン(=a/c)</b>	<b>31.9%</b>	<b>31.9%</b>	<b>31.7%</b>
売上高当期純利益率(=b/c)	14.5%	14.2%	15.6%

(注) 2017年3月期通期、2018年3月期通期のEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

#### 2. ROE

	2019年3月期 通期(予想)	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
	(単位：億円)		
a. 当社に帰属する当期純利益	—	6,525	7,445
b. 株主資本	—	54,164	56,055
<b>ROE(=a/b)</b>	<b>—</b>	<b>12.0%</b>	<b>13.3%</b>

(注) 株主資本＝(前(前々)連結会計年度末株主資本＋当(前)連結会計年度末株主資本)÷2  
2019年3月期通期(予想)のROEは、IFRSに基づく予想が困難であるため記載していません。

#### 3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

	2019年3月期 通期(予想)	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
	(単位：億円)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,000	13,124	15,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,700	△9,431	△7,184
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>6,300</b>	<b>3,693</b>	<b>7,932</b>
資金運用に伴う増減(*)	—	△2,952	△693
<b>フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)</b>	<b>6,300</b>	<b>6,645</b>	<b>8,625</b>

(\*) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。  
2017年3月期通期、2018年3月期通期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでいます。  
2019年3月期通期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでいません。

## 4. 時価ベースの株主資本比率

(単位：億円)

	2019年3月期 通期(予想)	2017年3月期 通期	2018年3月期 通期
a. 株主資本	—	55,306	56,804
b. 株式時価総額	—	96,041	97,609
c. 総資産	—	74,531	77,483
株主資本比率(=a/c)	—	74.2%	73.3%
<b>時価ベースの株主資本比率(=b/c)</b>	—	128.9%	126.0%

(注) 株式時価総額＝期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

2019年3月期通期(予想)の時価ベースの株主資本比率は、IFRSに基づく予想が困難であるため記載していません。